

2013年石巻市開成・南境地区仮設住宅における震災後の生活と復興に関する調査 (2014年1月20日版)

1. 調査概要

- 調査目的

仮設住宅における現在の生活と将来の移転についての意向を把握し、復興公営住宅への入居方法やコミュニティ形成について考える。

- 調査対象：仮設開成1～13団地および仮設南境1～6団地

- 調査期間：2012年8月5日～19日

- 回収状況：配布数 1395枚、回収数 344枚（回収率 24.7%）

- 調査方法

調査票を各世帯に配布し、調査期間中に戸別訪問もしくは回収袋にて回収。

- 調査実施機関

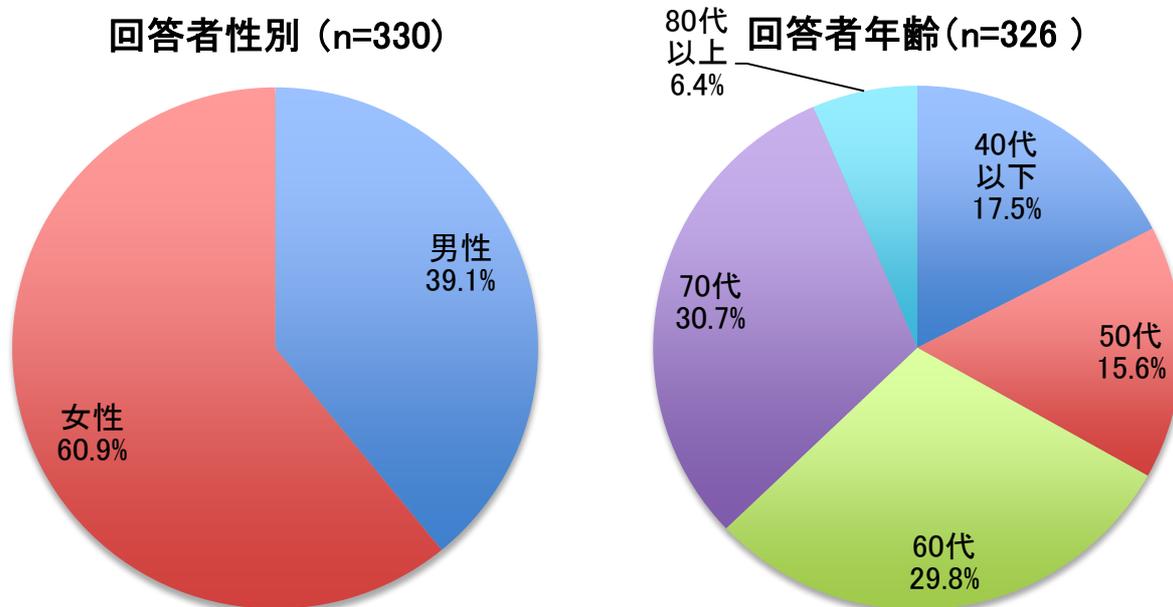
石巻専修大学経営学部山崎ゼミナール

協力：（一社）日本家政学会、開成ネットワーク会議

2. 回答者属性

(1) 年齢と性別

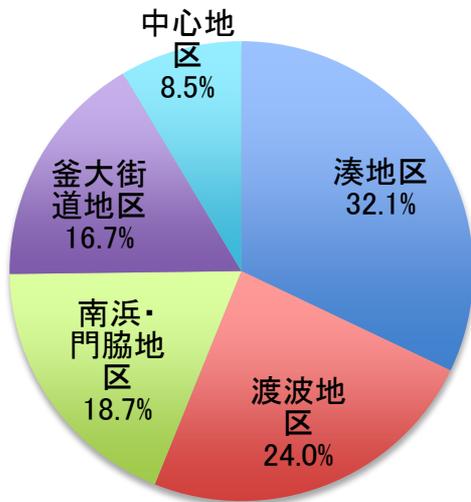
回答者の性別は女性が6割を占め、年齢は60代以上が3分の2であった。



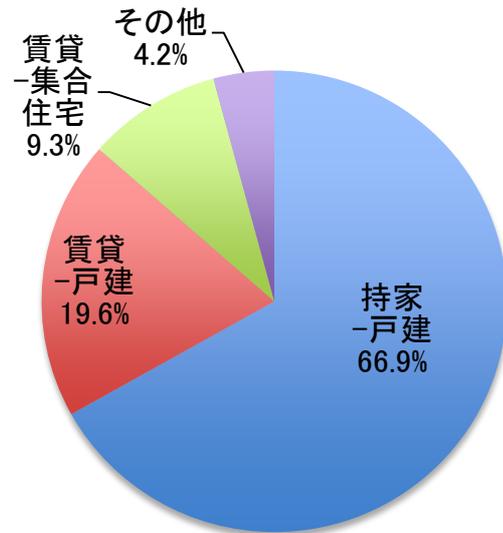
(2) 旧居住地区と震災前の住居

回答者の震災前居住地域は旧石巻地区（半島部除く）が85%だった。旧石巻地区では湊と渡波地区で5割以上を占めていた。住居は戸建の持家が7割弱、賃貸を入れると戸建て住まいは9割近くなる。

震災前の居住地域(n=246)
～半島部を除く旧石巻地区

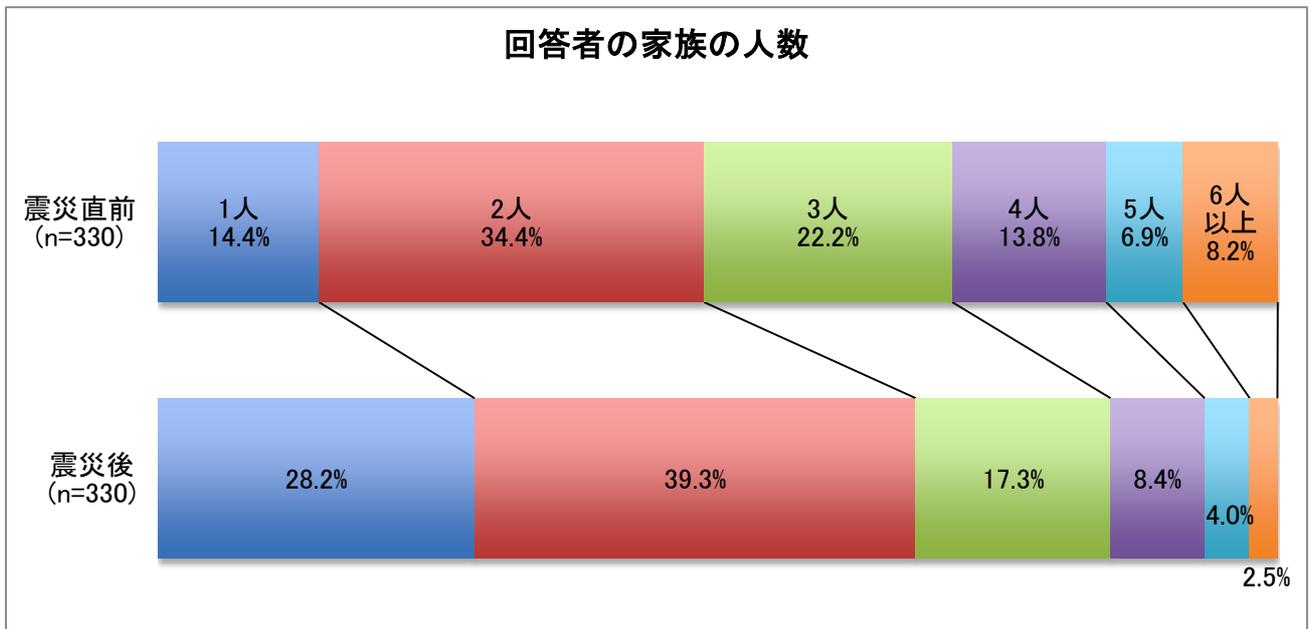


震災前の住居(n=332)



(3) 家族の人数

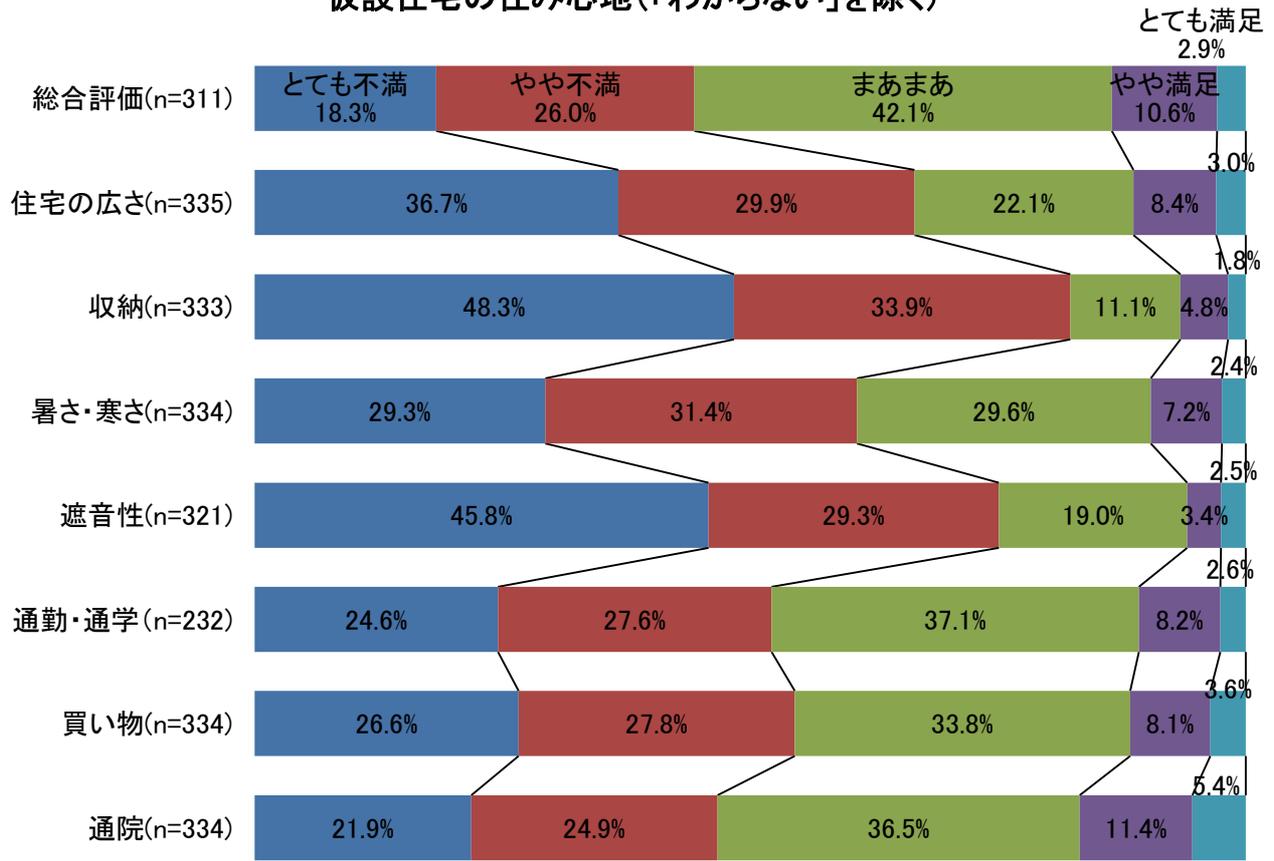
家族の人数では震災直前は3人以上世帯と2人以下世帯の比率が、ほぼ1対1であったが、震災後は2人世帯の割合が7割程度に増えている。仮設住宅の広さと間取りといった他に、仕事や通学などの社会的要因で、別居しているという社会的要因も考えられる。



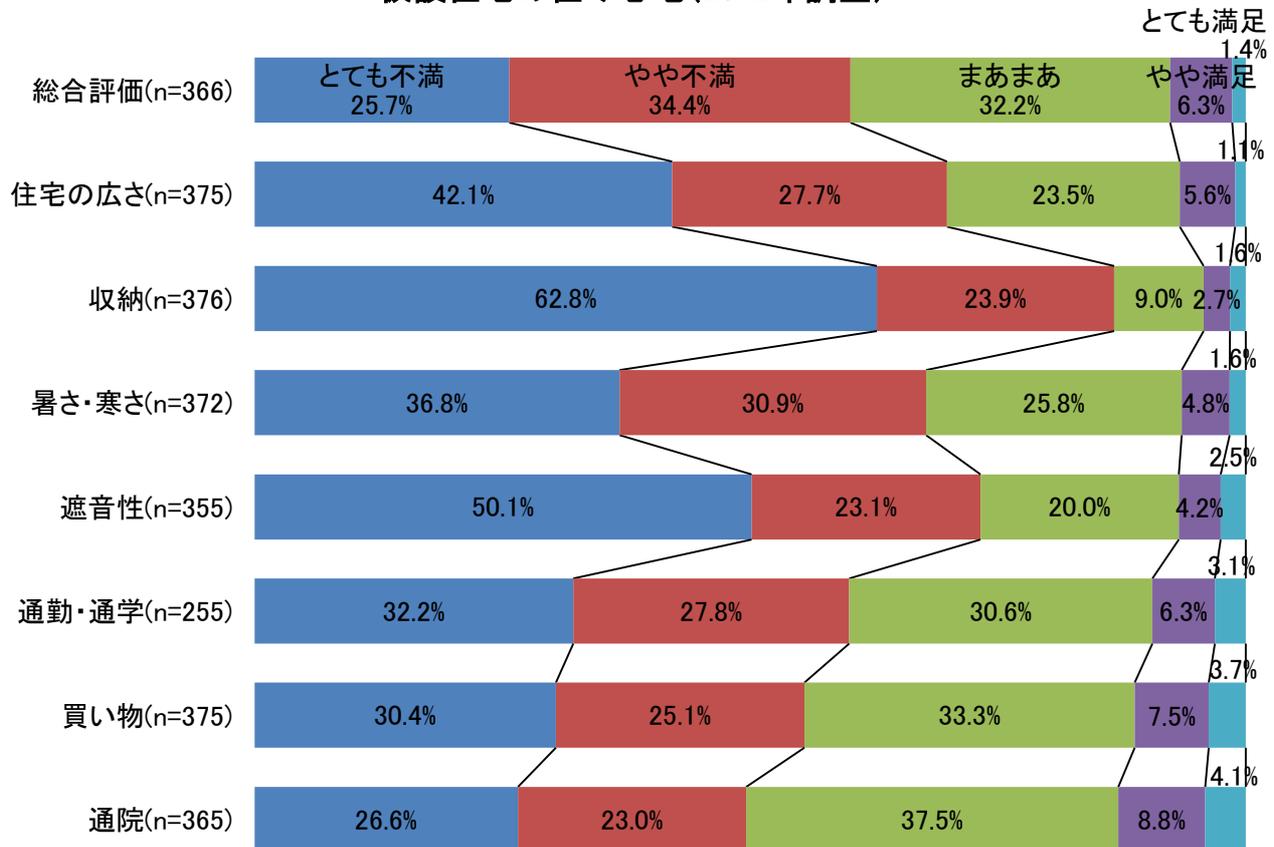
3. 仮設住宅の住み心地について

住み心地の総合評価は、仮設住宅の生活に慣れてきたのか、昨年度より満足度が高くなっている。個別の満足度をみると、昨年度対策が行われた収納は、物置きを設置によって改善されたようであるが、暑さ・寒さについてはクーラーが増設されたにもかかわらず、大きな変化がなかった。遮音性に対する満足度の低さは相変わらずである。通勤、通学、買い物、通勤など生活面に対して、住宅設備面の満足度は低いといえる。

仮設住宅の住み心地(「わからない」を除く)



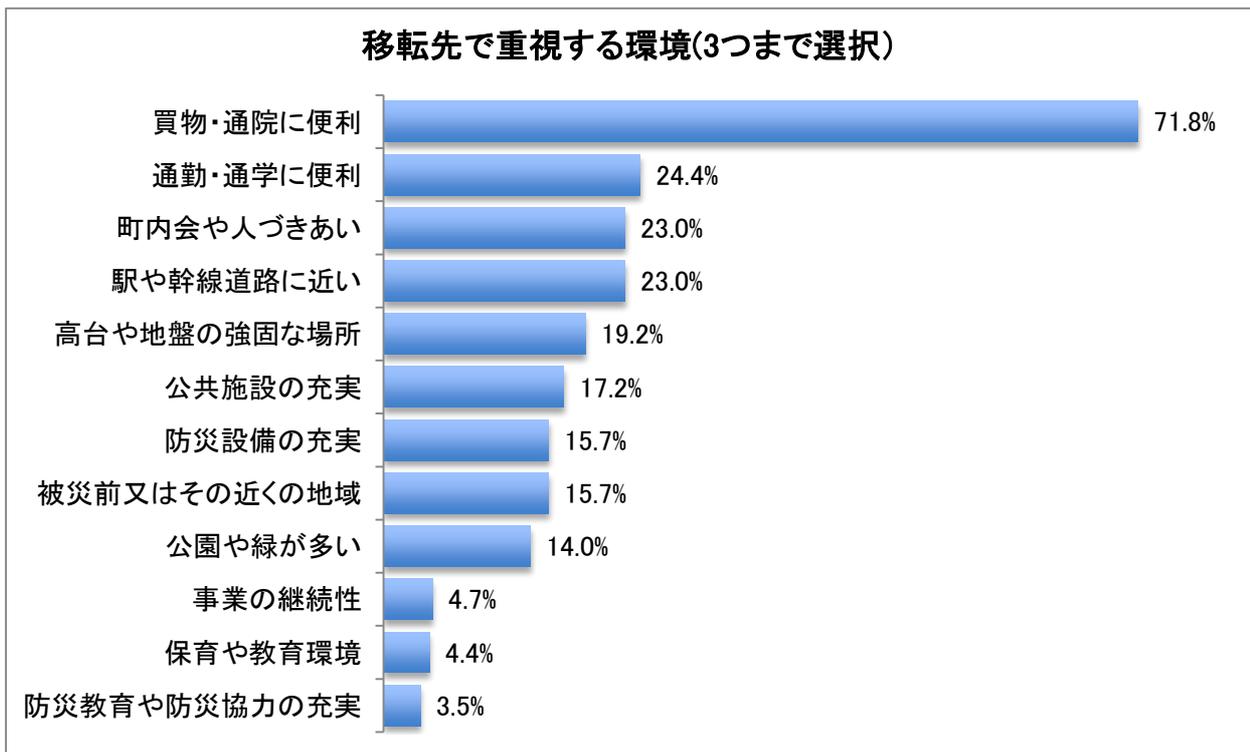
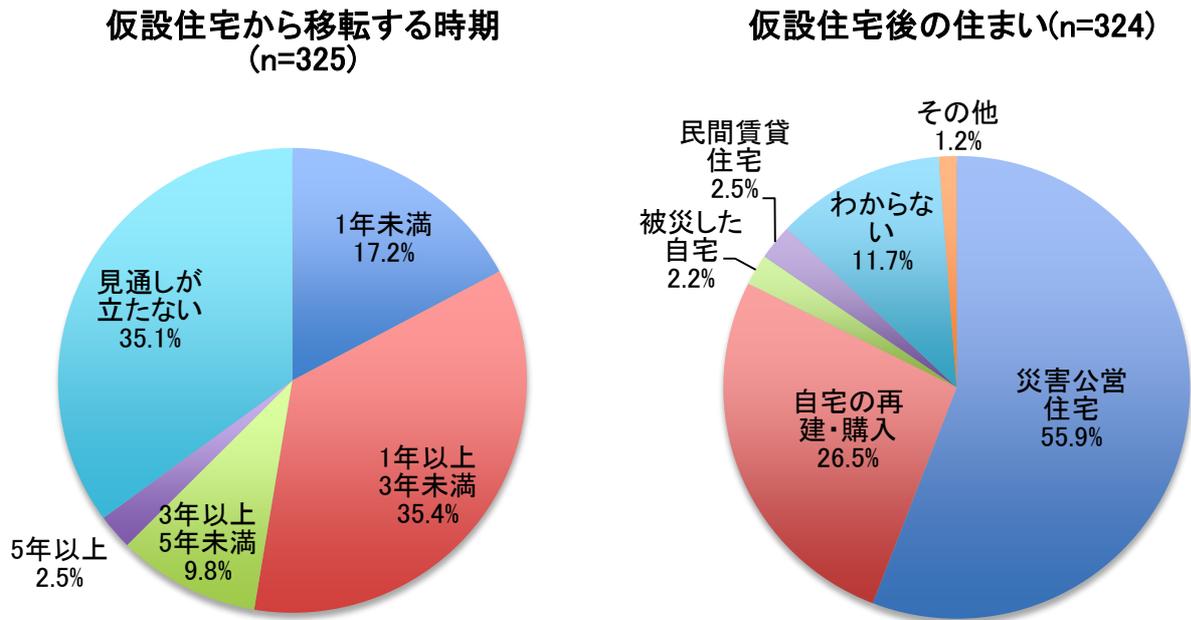
仮設住宅の住み心地(2012年調査)



4. 仮設住宅からの移転について

(1) 仮設住宅からの移転時期と移転先で重視する事柄

仮設住宅後の住まいとして、56%が災害公営住宅を選んでおり、自宅の再建・購入の倍の割合となった。仮設住宅から移転する時期として、「1年以上3年未満」と「見通しが立たない」という回答の割合が拮抗していた。石巻市の計画だと、今後3年間で災害公営住宅と集団移転事業が進む計画であるが、計画の進行について懸念を抱いている住民も多いことがわかる。移転先で特に重視する条件としては、買物・通院および通勤・通学に便利な場所が最もポイントが高かった。



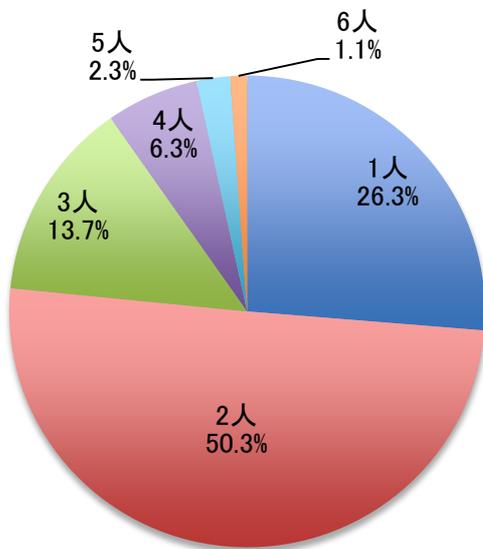
(2) 災害公営住宅の移転希望者について

仮設住宅後の住まいに災害公営住宅を選んだ 181 世帯に対して、予定居住人数、つながりを維持したい仲間、災害公営住宅が整備される住みたい地区について聞いてみた。

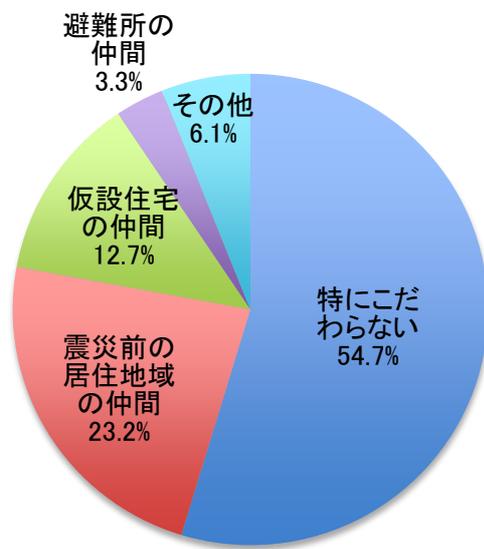
災害公営住宅の居住人数は 1 人もしくは 2 人で入居という小規模世帯を想定している回答が 4 分の 3 を占めていた。住みたい地区については、蛇田地区が最も多く、中心地区が 2 番目に続く、移転先に利便性を期待していることと整合する。津波被害を直接被った、門脇地区への希望はゼロであった。

今後つながりを維持したい仲間については、特にこだわらないが最も多かった、これは昨年度の調査とほぼ変わらない結果となった。

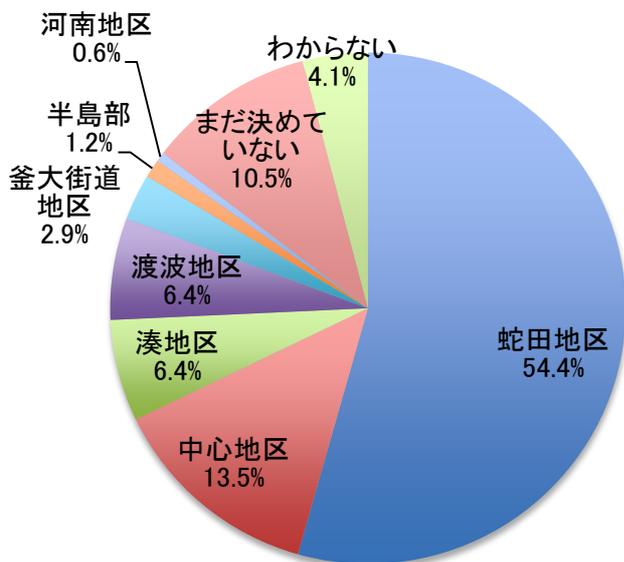
災害公営住宅の居住予定人数
(n=179)



つながりを維持したい仲間(n=181)



住みたい地区(n=171)



(3) 自宅再建・購入希望者について

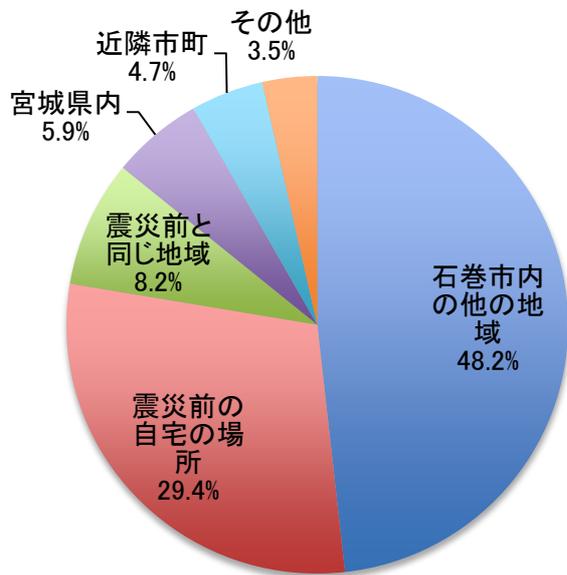
仮設住宅後の住まいに災害公営住宅を選んだ 89 世帯に対して、再建場所、居住人数、購入の時期、購入資金について聞いてみた。

再建場所については県外は無かった。自宅があった地域以外の石巻市内を予定しているという回答が 5 割弱と最も多かった。居住予定の人数については、3 人以上で約 7 割を占めていた。小規模世帯は自宅再建をあきらめ、災害公営住宅の入居を選択しているとみられる。

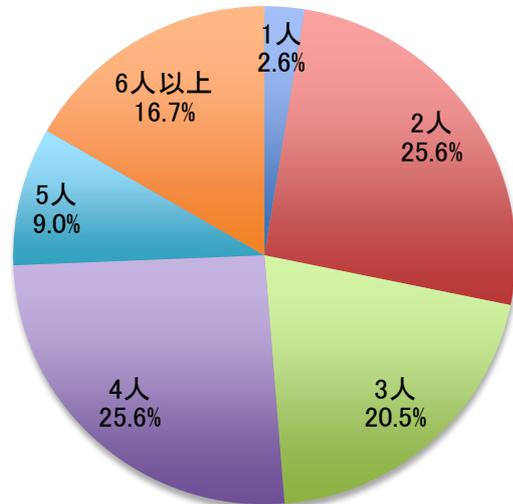
また、自宅再建については 7 割が態度を決めていない。再建時期が決まっていると答えた 25 世帯については、2013 年中再建と 2014 年以降再建という回答はほぼ同数であった。

再建資金については、自己資金と借入金で 3 分の 2 ある一方、決めていないというのも 17% もあった。

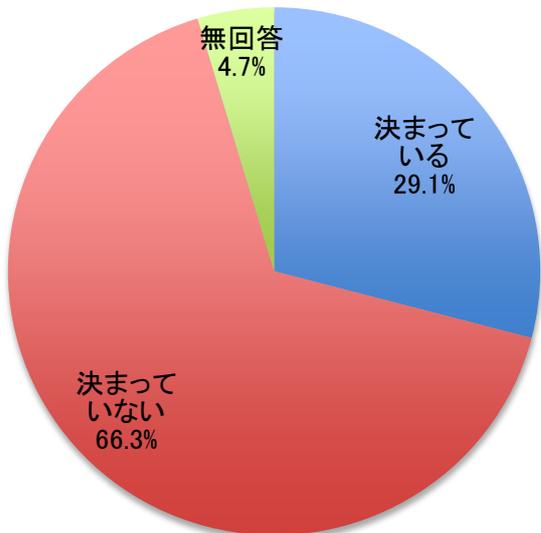
自宅再建・購入の場所(n=85)



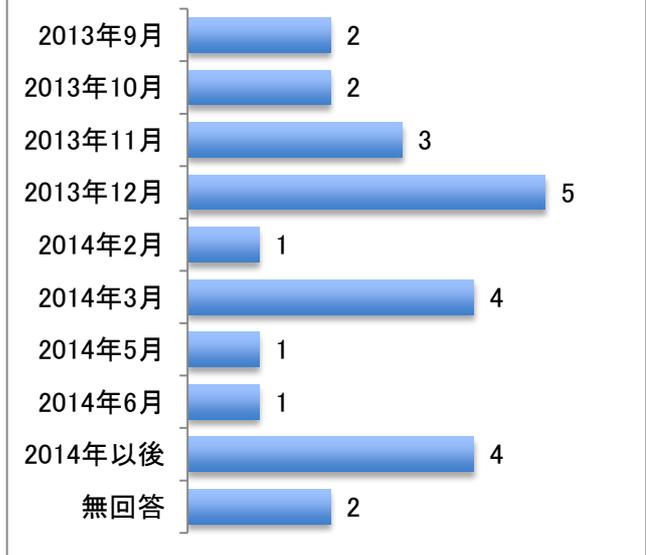
居住人数(n=78)



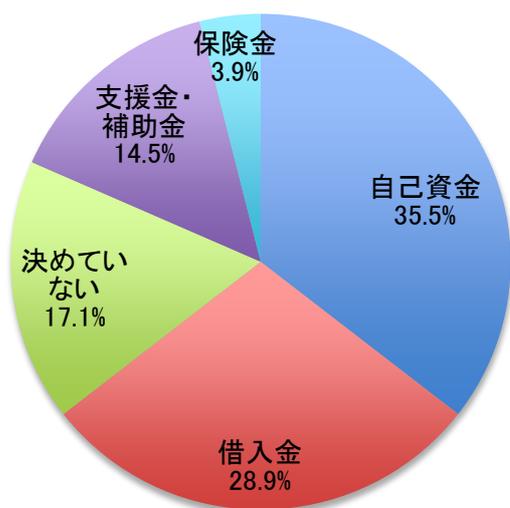
自宅再建購入の時期(n=89)



自宅再建の時期(n=25)



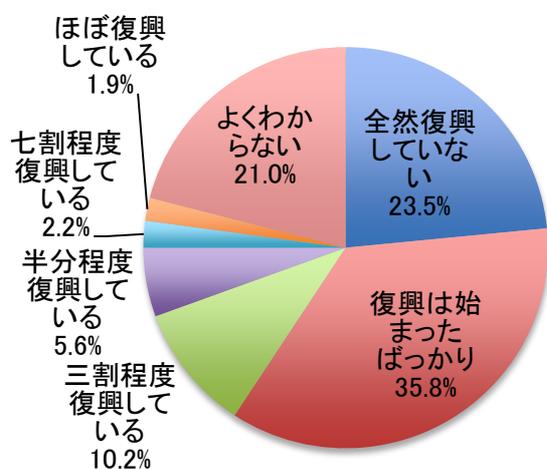
再建・購入資金(n=76)



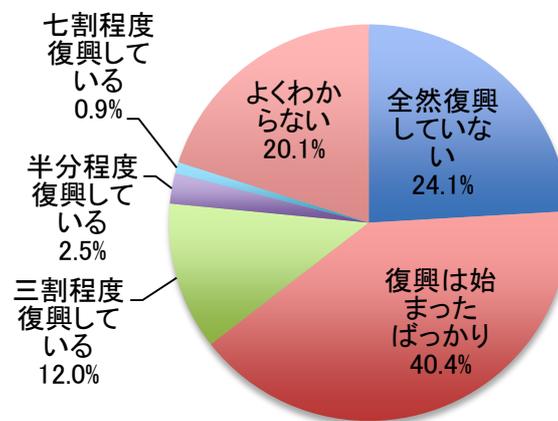
(5) 復興度

生活復興度、石巻市の復興度ともに、「全然復興していない」「復興は始まったばかり」という回答が6割あり、復興の実感が得られていないことがわかる。

生活復興度(n=324)



石巻市の復興度(n=324)



※本文の使用許諾について

本データの使用は、調査主体の「石巻専修大学経営学部山崎ゼミナール」を表記さえすれば自由に利用できます。事後で構いませんが、山崎 (yso-y@isenshu-u.ac.jp) まで、利用した資料を送付ください。